

平成 31 年 1 月 4 日

指定障害福祉サービス事業所の管理者 様  
(政令・中核市を除く)

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課長  
(公 印 省 略)

平成 30 年度就労移行等実態調査について (依頼)

日頃より、本県の障がい福祉施策の推進にご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、標記について、厚生労働省より障がい者の就労支援等を一層促進していく上での基礎資料とすることを目的とした調査の依頼がありました。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、調査へのご協力をお願いいたします。

なお、回答にあたっては、サービス事業所ごとに調査票の様式が異なりますので、ご留意ください。

1 調査対象事業所・施設

① 「平成 30 年度就労移行等実態調査 (調査票①)」

回答対象事業所：

(1) 就労移行支援 (2) 就労継続支援 A 型 (3) 就労継続支援 B 型

② 「平成 30 年度生活介護実態調査 (調査票②)」

回答対象事業所：

(1) 生活介護 (2) 自立訓練 (機能訓練) (3) 自立訓練 (生活訓練)

2 回答期限

平成 31 年 1 月 21 日 (月)

3 回答方法

- 調査票様式および事業所記入要領につきましては、下記に掲載しておりますので、ダウンロードしてご使用ください。

【掲載場所】

「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」

⇒「1. 神奈川県からのお知らせ」⇒「1 神奈川県からのお知らせ」

[http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L\\_Result2.asp?category=3&topic=1](http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=3&topic=1)

- 各事業所記入要領および各調査票の注釈を参照の上、回答を作成してください。
- また、各調査票への回答入力、必ず【調査票】シートへお願いします。【自動編集】

シートへは直接入力しないでください。

- サービス事業所ごとに回答シートが異なります。該当する調査票シートに入力ください。
- 法人で複数の事業を実施している場合（多機能事業所も含む）は、事業種類ごとに調査票の記入および提出をお願いします。

#### 4 提出物

「調査票①：平成 30 年度就労移行等実態調査票」もしくは「調査票②：平成 30 年度生活介護等実態調査票」

（※対象の事業が調査票①と調査票②にまたがっている場合は、双方ご提出ください。）

#### 5 提出先

各調査票の集計データを電子メールに添付し、下記担当あてにご提出ください。

##### 【提出先アドレス】

E-mail: [syakaisanka-cyousa@pref.kanagawa.jp](mailto:syakaisanka-cyousa@pref.kanagawa.jp)

※ 横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市（政令市・中核市）に所在する事業所・施設等については、各市を通して調査を実施しているため、提出先は各市となり、提出期限も異なりますのでご注意ください。

※ 事業所・施設等から厚生労働省へ直接回答はせずに、必ず、提出先への回答をお願いいたします。

##### 問合せ・提出先

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部

障害福祉課 社会参加推進グループ 高橋

電 話 045-210-1111（内線 4711）

E-mail: [syakaisanka-cyousa@pref.kanagawa.jp](mailto:syakaisanka-cyousa@pref.kanagawa.jp)